

■ 論文

高齢者世帯の貧困化の可能性に関する考察

本田 豊*

【要旨】 貧困化の現状を分析する場合、収入に着目し、一般的に貯蓄は捨象されている。しかし、日本の高齢者の貧困問題や貧困化の可能性を分析する場合は、収入格差とともに、貯蓄に相当の格差があるという事実を考慮しなければならない。収入の格差だけではなく貯蓄の格差を考慮して、老後生活に入る高齢者が、加齢とともに貧困化していく可能性について議論することが本論文の目的である。

その際、何をもち「貧困化の可能性」とみなすかが重要になる。本論文では、老後生活において現役時代の貯蓄を取り崩して貯蓄が少なくなり、それ以降大幅な消費支出縮小などによって耐乏生活に陥る状況に直面する可能性を「貧困化の可能性」と定義する。

本論文の主要な結論は、年収 400 万未満の高齢者二世帯を対象とした場合、老後生活がすすむ中で、貯蓄の多寡にかかわらず貧困化していく可能性が十分にあるということであり、この結論を「平成 26 年全国消費実態調査」を手がかりに実証的に明らかにする。

キーワード: 高齢者の貧困, シミュレーション分析, 収入格差と貯蓄格差

目次

- I. 高齢者世帯の家計収支の現状と特徴
 - I.1 高齢者二世帯の年間収入
 - I.2 高齢者二世帯の貯蓄現在高
 - I.3 高齢者二世帯の収入における公的年金の役割
 - I.4 高齢者二世帯の消費支出
 - I.5 高齢者二世帯の家計収支の特徴
- II. 高齢者世帯の家計収支シミュレーションモデルの構築
 - II.1 分析における視点
 - II.2 高齢者世帯の家計収支モデルのフレーム
 - II.3 主な前提条件
- III. 高齢者世帯の家計収支の長期的趨勢について
 - III.1 高齢者世帯(年収 300 万未満)の家計収支の長期的趨勢
 - III.2 高齢者世帯(年収 300 万～400 万未満)の家計収支の長期的趨勢
 - III.3 高齢者世帯(年収 400 万～500 万未満)の家計収支の長期的趨勢
- IV. 高齢者世帯の貧困化の可能性についての考察
 - IV.1 貧困ラインの設定について
 - IV.2 貧困化の可能性に関するシミュレーション分析結果

結論

*立命館大学政策科学部・教授

I. 高齢者世帯の家計収支の現状と特徴

「平成 26 年全国消費実態調査」をもとに、高齢者の家計収支の現状といくつかの特徴を明らかにする。

I.1 高齢者二人世帯の年間収入

表1は、「平成 26 年全国消費実態調査」における高齢者二人世帯の年収別の調査サンプル数を全体の調査サンプル数(6851)で割った数値であり、日本全体における高齢者二人世帯の年収別の分布状況を近似的に知ることができる。年収 300 万円未満世帯が全体の 32.3%、年収 300～400 万未満世帯が 37.4%であり、高齢者二人世帯全体の 7 割弱が年収 400 万未満世帯であることがわかる。

表1. 高齢者二人世帯の年間収入の分布状況

年間収入階級(万円)	
300未満	0.323
300～400	0.374
400～500	0.174
500～700	0.105
700以上	0.025
	1.000

出所:「平成 26 年全国消費実態調査」より筆者作成

高齢者二人世帯の年収は、400 万未満のところに集中しており、もし、年収 400 万未満世帯のところで貧困化の可能性があるとするれば、それは日本の大半の高齢者に起こるといふことであり、高齢者の貧困問題はより深刻な広がりを見せると予想される。したがって、高齢者の貧困化の可能性を分析するために、年収 400 万未満に焦点をあてて考察することが極めて重要である。

I.2 高齢者二人世帯の貯蓄現在高

表2は、高齢者二人世帯において年収別に貯蓄現在高の分布状況を示したものである。年収 300 万未満世帯の貯蓄現在高の分布状況を見ると、300 万未満が 24.8%と一番高く、次に 300 万～600 万が 19.9%、900 万～1200 万が 10.3%と続いている。年収 300 万未満世帯は貯蓄現在高も低い傾向がみられる。しかし、年収 300 万未満世帯でも、900 万～1200 万が 10.3%、1200 万～1500 万が 8.3%、1500 万～2000 万が 9.0%、2000 万以上で 16.5%おり、年収は少なくとも、貯蓄現在高が大きい世帯も多数存在することがわかる。年収 300 万未満の高齢者二人世帯の貯蓄現在高の分布状況は、結構な広がりをもつことがわかる。

表2. 高齢者二人世帯の年収別にみた貯蓄現在高の分布状況

年間収入階級(万円)	貯蓄現在高階級(万円)									合計
	300未満	300 ~600	600 ~900	900 ~1200	1200 ~1500	1500 ~2000	2000 ~3000	3000 ~4000	4000以上	
300未満	0.248	0.199	0.112	0.103	0.083	0.090	0.088	0.042	0.034	1
300~400	0.085	0.112	0.123	0.111	0.086	0.113	0.162	0.094	0.114	1
400~500	0.039	0.079	0.074	0.080	0.073	0.098	0.201	0.138	0.218	1
500~700	0.045	0.027	0.043	0.053	0.041	0.085	0.158	0.151	0.398	1
700以上	0.012	0.029	0.040	0.029	0.064	0.075	0.173	0.081	0.497	1

出所:「平成26年全国消費実態調査」より筆者作成

年収300万~400万未満世帯の貯蓄現在高の分布をみると、2000万~3000万が一番多く16.2%、続いて1500万~2000万が11.3%などとなっており、2000万以上で40%弱である。年収300万未満と比較すると貯蓄現在高が高額化する傾向がみられる。しかし同時に、300万未満も8.5%、300万~600万未満が11.2%、600万~900万が12.3%、900万~1200万11.1%などであり、年収300万未満と同様貯蓄現在高の分布状況は、相当な広がりをもつことがわかる。

高齢者二人世帯の年収は400万円未満のところ全体70%弱が集中している。他方、貯蓄現在高は、300万未満から4000万以上まで相当のバラつきがみられ、年収400万未満世帯では貯蓄現在高の格差が大きいことがわかる。このことは、貯蓄現在高の多寡によって、年収400万未満世帯の貧困化の可能性がどのような相違をもたらすかに留意する必要性を示唆している。

I.3 高齢者二人世帯の収入における公的年金の役割

表3は、実収入のうち公的年金に依存する割合を年収別・貯蓄現在高別に示している。年収別に依存度をみると、300万未満世帯及び300万~400万世帯で平均95%弱と非常に高いことがわかる。年収が増加すると、同依存率の平均は少し下落しているが、それでも500万~700万未満世帯でも平均で90%弱の依存度になっている。高齢者二人世帯の実収入は年収にかかわらず、公的年金に強く依存した収入構造であることがわかる。

年収別に貯蓄現在高別の公的年金依存度をみると、年収300万未満世帯及び300万~400万世帯では、貯蓄現在高にあまり関係なく、公的年金依存率は95%前後に達している。年収400万~500万世帯及び500万~700万でも貯蓄現在高別にみた依存度は、平均値に近い値をとっており、大きなバイアスはない。実収入において公的年金に依存する割合は、貯蓄現在高に格差があっても有意な相違はみられないということがわかる。

高齢者二人世帯は、収入の格差や貯蓄現在高の格差があるにもかかわらず、多くの世帯の実収入は公的年金収入に強く規定されて家計行動が展開されていることがわかる。給付される公的年金額をベースにしなが、家計消費行動は大きく左右されることがわかる。このことは、公的年金給付額の今後の動向が、「貧困化の可能性」に大きく影響することを示唆している。

表3. 年間収入階級別・貯蓄現在高階級別の実収入における公的年金の占める割合

年間収入階級 (万円)	貯蓄現在高階級(万円)										
	300未満	300 ~600	600 ~900	900 ~1200	1200 ~1500	1500 ~2000	2000 ~3000	3000 ~4000	4000以上		
実収入	300未満	155,300	172,655	185,546	174,224	169,601	185,007	172,856	165,724	191,475	
	300~400	226,465	227,886	237,343	230,402	239,128	224,008	238,675	244,164	244,817	
	400~500	276,431	233,022	228,492	260,593	278,097	267,807	276,185	281,913	295,094	
	500~700	269,375	302,487	250,599	308,277	323,013	294,811	296,228	316,773	319,423	
公的年金給付	300未満	144,949	164,419	177,058	167,184	158,449	172,649	162,011	158,175	178,839	
	300~400	212,042	216,835	228,953	217,888	230,522	210,917	226,217	233,402	229,591	
	400~500	246,837	213,006	213,898	247,190	261,807	245,762	256,176	264,311	274,269	
	500~700	240,432	267,958	217,059	287,586	281,489	269,839	271,898	287,793	285,944	
年金依存率 (少数表示)	300未満	0.933	0.952	0.954	0.960	0.934	0.933	0.937	0.954	0.934	平均 0.944
	300~400	0.936	0.952	0.965	0.946	0.964	0.942	0.948	0.956	0.938	0.949
	400~500	0.893	0.914	0.936	0.949	0.941	0.918	0.928	0.938	0.929	0.927
	500~700	0.893	0.886	0.866	0.933	0.871	0.915	0.918	0.909	0.895	0.898

出所:「平成26年全国消費実態調査」より筆者作成

I.4 高齢者二人世帯の消費支出

表4は、年収別・貯蓄現在高別の消費支出月額の実態をまとめたものである。消費支出は、17万9434円(年収300万未満)、23万6489円(300万~400万未満)、28万4990円(400万~500万未満)、34万3349円(500万~700万未満)と、年収が増加するほど増加傾向を示している。

表4. 年間収入階級別・貯蓄現在高階級別の消費支出

消費支出 年間収入階級 (万円)	貯蓄現在高階級(万円)										平均	格差 (小数点)
	300未満	300 ~600	600 ~900	900 ~1200	1200 ~1500	1500 ~2000	2000 ~3000	3000 ~4000	4000以上			
300未満	151,531	169,124	182,872	185,220	197,087	196,217	211,746	228,397	263,127	179,424	1.74	
300~400	200,871	214,003	220,643	229,750	236,377	238,227	249,373	251,080	283,900	236,489	1.41	
400~500	248,694	264,138	215,286	249,111	254,962	298,527	297,998	306,312	309,412	284,990	1.24	
500~700	297,655	250,576	318,866	309,527	295,034	359,073	323,671	339,791	364,543	343,349	1.22	

出所:「平成26年全国消費実態調査」より筆者作成

年収別に貯蓄現在高別をみると、どの年収別においても一部例外はあるが、貯蓄現在高の増加とともに、消費支出も増加する傾向がみられる。年収別に貯蓄現在高の最低位層(300万未満)と最高位層(4000万以上)の消費支出の格差をみると、年収300万未満世帯が1.74で一番格差が大きいが、年収が増加するにつれて、1.41(300万~400万未満)、1.24(400万~500万未満)、1.22(500万~700万未満)と格差は縮小する傾向にある。

実収入を年収別にみると、16万7358円(年収300万未満)、22万9999円(300万~400万未満)、26万8675円(400万~500万未満)、30万0580円(500万~700万未満)と、消費支出と同様な動きをしている。しかし年収別に貯蓄現在高別をみると、消費支出と違って、貯蓄現在高の増加とともに、実収入が増加するという傾向はあまりみられない。これは、実収入が公的年金給付に規定され、公的年金給付額は貯蓄現在高とはあまり関係ないことに起因する。

消費支出は年収別及び年収ごとの貯蓄現在高別をみても、有意な格差があるということになる。

それに比して、実収入は年収ごとの貯蓄現在高別でみると、貯蓄現在高の多寡が実収入にはあまり関係しない。したがって、貯蓄現在高がふえるほど消費支出はふえるが、実収入はそれほど変化しないため、貯蓄の取り崩し額が大きくなり、その結果例え貯蓄現在高が大きくても家計収支が赤字化する可能性が否定できない。このことは、一定の貯蓄があったとしても、家計消費行動が修正できない場合、貧困化に陥る可能性があることを示唆している。

I. 5 高齢者二人世帯の家計収支の特徴

高齢者二人世帯の家計収支における特徴をまとめると以下の通りである。

- ①高齢者二人世帯の年収は 400 万円未満のところに全体の 70%弱が集中している。
- ②年収 400 万未満世帯の貯蓄現在高は、300 万未満から 4000 万以上まで相当のバラつきがみられ、貯蓄現在高の格差は大きい。
- ③年収の多寡にかかわらず大半の高齢者二人世帯の実収入は公的年金収入に強く規定されている。
- ④消費支出は年収別及び年収ごとの貯蓄現在高別をみても、有意な格差がある。それに対して、実収入は年収ごとの貯蓄現在高別でみると、貯蓄現在高の多寡は実収入にはあまり関係しない。

II. 高齢者世帯の家計収支シミュレーションモデルの構築

II. 1 分析における視点

我々は、高齢者世帯の家計収支の長期的シミュレーション分析を行うが、高齢者二人世帯の家計収支の特徴をふまえ、次の視点に留意する必要がある。

- ①高齢者の貧困化の可能性を分析するために、年収 400 万未満に焦点をあてて考察するという視点が重要である。
- ②貯蓄現在高の多寡が、年収 400 万未満世帯の貧困化の可能性にどのような相違をもたらすかに留意する必要がある。貯蓄現在高が大きいと消費支出も大きくなるが、実収入はあまり影響を受けない。このことは、一定の貯蓄現在高があったとしても、家計消費行動が修正できない結果、貧困化に陥る可能性があるという視点をもつことが重要である。
- ③公的年金給付額の今後の動向が、「貧困化の可能性」に大きく影響することが予想され、今後年金給付額の増大が困難ということであれば、高齢者の保険料等の負担軽減や貧困化に陥らないための何らかの生活保障政策など政策論的視点が必要である。

尚、本論文では、上記③の分析視点にもとづく政策シミュレーション分析は行っておらず、今後の課題として残されている。

II. 2 高齢者世帯の家計収支モデルのフレーム

上記①及び②の分析視点に留意しながら、「平成 26 年全国消費実態調査」をもとに、シミュレーション分析のための高齢者世帯家計収支モデルを定式化する。

「平成 26 年全国消費実態調査」では家計収支の月額が収入総額と支出総額で示され、収入総

額＝支出総額である。ここで、収入総額は、公的年金給付などの月収にあたる「実収入」、貯金の取り崩しなどで収入総額に追加される「実収入以外の受取」、前月の収入総額のうち支出されずに残金とし今月の収入総額に繰り入れられる「繰入金」の和である。

他方、支出総額は、消費支出及び保険料や税金の支払い等の非消費支出から構成される「実支出」、新たな預金などとして家計から外部に支払われる「実支出以外支払」、今月の収入総額のうち支出されずに来月に現金として繰り越される「繰越金」で構成される。この時、次式が成立する。

実収入＋実支出以外受取＋繰入金＝実支出＋実支出以外支払い＋繰越金
式を変形すると

繰入金－繰越金＝実支出＋実支出以外支払い－実収入－実収入以外受取
となる。今、純繰入金＝繰入金－繰越金と定義すると、次式が成立する。

純繰入金＝実支出＋実支出以外支払い－実収入－実収入以外受取
ここで、右辺の数値データは存在するで、純繰入金の値は計算することができる。この時、純実収入以外受取＝実収入以外受取－実支出以外支払、と定義すると次式がもとまる。

純実収入以外受取＝実支出－実収入－純繰入金

実支出、実収入及び純繰入金が与えられれば、純実収入以外受取がもとまる。純実収入以外受取は、プラスであれば貯金取り崩しの月額、マイナスであれば預金増等の月額になる。純実収入以外受取は月単位、貯金現在残高は年単位であるから、結局次式が成立することになる。

貯蓄現在高(今年)＝貯蓄現在高(前年)－純実収入以外受取×12

実支出は消費支出と非消費支出の和であり、非消費支出は直接税、社会保険料、消費増税、その他非消費支出の和であり、次のように定式化される。

実支出＝消費支出＋非消費支出

非消費支出＝直接税＋社会保険料＋消費増税＋その他非消費支出

実収入は経常収入と特別収入の和である。我々は無業者の高齢者を分析対象としているので、この場合、経常収入の「勤め先の収入」などはないので、経常収入は財産所得、社会保障給付及び仕送り金で構成される「その他経常収入」と等しくなる。また、社会保障給付は、公的年金給付、雇用保険給付、その他から構成され、次式がもとまる。

実収入＝経常収入＋特別収入

経常収入＝その他経常収入＝財産所得＋社会保障給付＋仕送り金

社会保障給付＝公的年金給付＋雇用保険給付＋その他

これらの式から、

実収入＝財産所得＋公的年金給付＋雇用保険給付＋その他＋仕送り金＋特別収入 となる。ここで、その他実収入＝財産所得＋雇用保険給付＋その他(社会保障給付)＋仕送り金＋特別収入とおくと、結局次式が成立する。

実収入＝公的年金給付＋その他実収入

結局、家計収支モデルは以下のように集約される。

実支出＝消費支出＋非消費支出

非消費支出＝直接税＋社会保険料＋消費増税＋その他非消費支出

実収入＝公的年金給付＋その他実収入

純実収入以外受取＝実支出－実収入－純繰入金

貯蓄現在高(今年)＝貯蓄現在高(前年)－純実収入以外受取×12

実支出、実収入及び純繰入金金が与えられれば、純実収入以外受取がもとまり、貯蓄現在高が決まる。したがって、実支出、実収入、純繰入金の長期的動向をどのような前提条件で推計するかが重要になる。以下では、推計のための主な前提条件を説明する。

Ⅱ. 3 主な前提条件

本論文では、「平成 26 年全国消費実態調査」における無業者で夫 65 歳以上妻 60 歳以上の夫婦のみ二人世帯の「年間収入階級別・貯蓄現在高階級別」の世帯当たり 1 か月の収入と支出にかかるデータをもとに分析する。当然ながら、当該データにおける高齢者の年齢は、夫 65 歳以上妻 60 歳以上であるから、夫婦の年齢構成や夫婦の平均寿命なども多様である。そのため、高齢者世帯の家計収支の長期見通しを考察する場合は、高齢者の標準世帯モデルを特定化してそれを前提とせざるをえない。

「平成 26 年全国消費実態調査」のデータは、2014 年のデータであるから、2014 年のデータを起点として分析する必要がある。そのため、2014 年に男性 65 歳、女性 60 歳になる高齢者夫婦世帯を標準世帯モデルとして、2014 年以降の長期的家計収支の動向を考察する。

高齢者標準世帯モデルにおいて、平均寿命は男性 81 歳、女性 87 歳と想定する。この時、2104 年 65 歳の男性は、2030 年に死去するので、2031 年以降は二人世帯から妻だけの単身世帯になる。単身世帯の妻は、2041 年に死去するということになる。したがって、2014 年から 2030 年までの二人世帯、2031 年から 2041 年までの単身世帯という 28 年間の家計収支動向を分析することになる。

家計収支の収入総額の柱である公的年金給付の見通しについては、「平成 21 年財政検証結果レポート」を参照する。ここでは、厚生年金給付見通しの前提条件として物価上昇率 1% と想定され、年金給付額に対して物価スライド制を採用するのではなく、2038 年までは社会情勢の変化を想定したマクロ経済スライドを導入することになっている。

このとき、毎年の年金給付額増加率は、「物価上昇率－マクロ経済スライド」に留まることになる。マクロ経済スライドは、0.9% と見込まれているから、結局物価上昇率が毎年 1% 上昇するなかで、年金給付額はわずか 0.1% でしか増加しないことになる。2014 年の新規裁定された年金額の名目値がそのまま長期に推移し、その増加はわずかということになる。我々は、毎年の年金給付額増加率は 2038 年までは 0.1%、2039 年以降の給付額増加率は物価スライド制にもどり、1% 増と想定することになる。

非消費支出における社会保障関連の保険料等の見通しを想定する必要がある。厚生労働省は、「社会保障に係る費用の将来推計について」を公表しており、そこで社会保障制度の変更を反映した保険料水準の見通しについても改定値を随時公表している。高齢者の負担となる主な保険料は、国民健康保険料、後期高齢者医療制度に基づく負担、介護保険制度における第 1 号被保険者保険料などである。(表 5 参照)

表5. 社会保障各制度の保険料水準の見通し《改定後(平成24年3月)》(改革後)

	国民健康保険	後期高齢者医療	介護 第1号被保険者	合計額
(単位:円)				
2012年	7,600	5,400	5,000	18,000
2015年	8,100	5,800	5,700	19,600
2020年	8,800	6,200	6,900	21,900
2025年	9,300	6,500	8,200	24,000
	*いずれも、2012年度賃金換算			

出所:厚生労働省「社会保障に係る費用の将来推計の改定について」(平成24年)

「平成24年全国消費実態調査」で算出された数値と2014年における「社会保障に係る費用の将来推計について」で試算された関連数値は当然ながら違っている。そこで、「社会保障各制度の保険料水準の見通し《改定後(平成24年3月)》(改革後)」で示された関連保険料の合計額を時系列でもとめ、それが2014年を起点としてどの程度増加するかという増加率を計算する。そしてこの増加率で、「平成24年全国消費実態調査」ベースの社会保険料も増加すると想定せる。この見通しでは、増加率は2025年までは増加するとしており、その後は0%と置くことにする。

「社会保障に係る費用の将来推計について」ベースの関連保険料及び負担額は、2012年賃金で評価されている。このことは、増加率は高齢化要因のみの増加であるとみなすことができるので、実際の増加率は物価上昇率も勘案する必要がある。

高齢者標準世帯モデルでは、当初二人世帯であるが、夫の死亡とともに妻の単身世帯に変わることになる。その時、公的年金給付額や社会保障保険料なども構造的に変化する。この構造的変化を数値的に示す必要があるが、ここでは調整係数もとめることによって表現する。「平成26年全国消費実態調査」において、夫65歳妻60歳以上の二人世帯(無業)と高齢者単身世帯(無業者)それぞれについて、公的年金給付額や消費支出など当該サンプル数全体の平均額を知ることができるので、この平均額の割合をもって調整係数とする。主な調整係数(単身世帯/二人世帯)の数値は、消費支出(0.64)、社会保障保険料(0.29)、公的年金給付(0.55)などである。

家計収支モデルにおける各変数の数値は全て名目値であるので、物価上昇率を勘案する必要がある。我々は、「社会保障に係る費用の将来推計について」と整合性を持たせるため、2014年を初期値として、毎年の物価上昇率1%と想定してシミュレーション分析を行う。

実収入のうち、公的年金給付月額の名目値であるので、「その他実収入」も毎年物価上昇率1%の増加を勘案する。

高齢者標準世帯モデルは、老後生活の1年目である2014年の消費支出を実質的に維持するという家計行動をとると想定する。この時、消費支出は2014年の消費支出月額を初期値として、次年以降は消費支出月額(前年同月)×(1+物価上昇率(1%))でもとまる。

非消費支出のうち直接税は、名目実収入に直接税率を乗じてもとめる。非消費支出には消費税増分を追加する必要がある。消費税率の引き上げ(8%から10%)の2%分が消費税増税になるが、消費税増税は2017年から実施予定であるから、2014年～2016年の消費税増税分はゼロ、2017年以降の消費税増税分は、名目消費支出に0.02を乗じて求めることができ、これを非消費支出に追加することによって、名目の非消費支出がもとまる。純繰入金も物価の上昇分を勘案して名目値にすると、毎年の貯蓄取り崩し額を示す純実収入以外受取も名目値になる。

Ⅲ. 高齢者世帯の家計収支の長期的趨勢について

Ⅲ. 1 高齢者世帯(年収 300 万未満)の家計収支の長期的趨勢

1) 貯蓄現在高 300 万円未満のケース

表6は、貯蓄現在高 300 万未満高齢世帯の家計収支の長期的趨勢のシミュレーション結果を示している。消費支出をみると、物価の上昇分を反映して、2014 年の 15 万 1531 円から夫が死亡する 2030 年に 17 万 7682 円と約 2 万 6 千円強増加、非消費支出も高齢者の社会保障保険料負担増や消費増税などを反映して、1 万 1658 円(2014 年)から 1 万 9620 円(2030 年)まで増加する。その結果実支出は、16 万 3189 円(2014 年)から 19 万 7302 円(2030 年)へと 3 万 4000 円程度増加することになる。

それに対して、実収入の大半を占める公的年金給付は、14 万 4949 円(2014 年)から、14 万 7286 円(2030 年)とわずかな増加に留まるので、実収入の増加も 15 万 5300 円(2014 年)から 15 万 9423 円(2030 年)と微増である。その結果、貯蓄現在高の月々の取り崩し額を示す純実収入以外受取は、3092 円(2014 年)から 3 万 2254 円(2030 年)へと大幅に増大する。貯蓄現在高は、2014 年には 128 万 9000 円であったものが、2023 年には貯蓄が枯渇し貯蓄現在高がマイナスになる。

2023 年以降、貯蓄はゼロで、家計収支は赤字になるが、借金をしないためには、純実収入以外受取の分について消費支出を減らすという節約が不可避になる。節約を必要とする月額額は 3 万円にもものぼり、貧困に陥る可能性は非常に大きいといえる。夫が死亡し、単身世帯となった妻も、貯蓄ゼロのもと、大幅な節約を余儀なくされることになる。

表6. 年収 300 万円未満(貯蓄 300 万円未満)のケース

	実支出	消費支出	非消費支出	うち			実収入	うち		貯蓄残高 (千円)
				直接税	社会保険料	消費増税		公的年金	純実収入 以外受取	
2014年	163,189	151,531	11,658	2,428	9,191	0	155,300	144,949	3,092	1,289
2015年	165,057	153,046	12,011	2,432	9,540	0	155,548	145,094	4,664	1,245
2016年	166,911	154,577	12,334	2,436	9,859	0	155,798	145,239	6,219	1,171
2017年	171,908	156,123	15,785	2,440	10,184	3,122	156,049	145,384	10,916	1,040
2018年	173,834	157,684	16,150	2,444	10,514	3,154	156,301	145,530	12,541	889
2019年	175,782	159,261	16,522	2,448	10,850	3,185	156,554	145,675	14,186	719
2020年	177,752	160,853	16,899	2,452	11,191	3,217	156,809	145,821	15,851	529
2021年	179,723	162,462	17,261	2,456	11,518	3,249	157,064	145,967	17,516	319
2022年	181,716	164,086	17,630	2,460	11,850	3,282	157,321	146,113	19,200	88
2023年	183,731	165,727	18,004	2,464	12,187	3,315	157,580	146,259	20,905	-163
2024年	185,769	167,384	18,384	2,468	12,530	3,348	157,839	146,405	22,631	-434
2025年	187,828	169,058	18,770	2,472	12,878	3,381	158,100	146,551	24,377	-727
2026年	189,686	170,749	18,937	2,476	13,007	3,415	158,362	146,698	25,919	-1,038
2027年	191,562	172,456	19,105	2,480	13,137	3,449	158,625	146,845	27,477	-1,368
2028年	193,456	174,181	19,275	2,484	13,268	3,484	158,890	146,992	29,052	-1,716
2029年	195,370	175,923	19,447	2,488	13,401	3,518	159,156	147,139	30,645	-2,084
2030年	197,302	177,682	19,620	2,492	13,535	3,554	159,423	147,286	32,254	-2,471
2031年	122,488	114,831	7,657	1,456	3,904	2,297	93,157	80,353	26,973	-2,795
2032年	123,702	115,979	7,723	1,460	3,943	2,320	93,366	80,433	27,954	-3,130
2033年	124,927	117,139	7,789	1,463	3,983	2,343	93,576	80,514	28,946	-3,477
2034年	126,165	118,310	7,855	1,466	4,023	2,366	93,787	80,594	29,949	-3,837
2035年	127,416	119,493	7,922	1,470	4,063	2,390	93,999	80,675	30,963	-4,208
2036年	128,678	120,688	7,990	1,473	4,103	2,414	94,213	80,755	31,987	-4,592
2037年	129,954	121,895	8,059	1,476	4,145	2,438	94,429	80,836	33,022	-4,988
2038年	131,242	123,114	8,128	1,480	4,186	2,462	94,645	80,917	34,069	-5,397
2039年	132,554	124,345	8,209	1,495	4,228	2,487	95,592	81,726	34,409	-5,810
2040年	133,880	125,589	8,291	1,509	4,270	2,512	96,548	82,543	34,754	-6,227
2041年	135,219	126,845	8,374	1,525	4,313	2,537	97,513	83,369	35,101	-6,262

出所：筆者による推計

2)貯蓄現在高 300 万以上 1500 万未満のケース

貯蓄 300 万～600 万において消費支出は、2014 年の 16 万 9124 円から夫が死亡する 2030 年に 19 万 8311 円と 3 万円弱増加、非消費支出も高齢者の社会保障保険料負担増や消費増税などを反映して、1 万 5428 円(2014 年)から 2 万 5192 円(2030 年)まで増加する。

その結果実支出は、18 万 4552 円(2014 年)から 22 万 3503 円(2030 年)へと大幅に増加する。しかしながら、実収入の大半を占める公的年金は微増に留まり、実収入の増加もわずかである。その結果、純実収入以外受取月額は、7736 円(2014 年)から 4 万 1897 円(2030 年)へと大幅に増大する。

貯蓄現在高は、2014 年には 447 万 4000 円であったものが、夫が死亡する 2030 年頃には貯蓄が枯渇し貯蓄現在高がマイナスになる。2029 年以降家計収支は赤字になるが、借金をしないためには、純実収入以外受取の分について消費支出を減らすという節約が不可避になる。夫が死亡し、単身世帯となった妻は、それまでの消費習慣を修正し、死亡するまで消費支出節約を余儀なくされることになる。

貯蓄 600 万～900 万の場合、消費支出は、2014 年の 18 万 2872 円から夫が死亡する 2030 年に 21 万 4432 円と 3 万円強増加、非消費支出も 1 万 9442 円(2014 年)から 3 万 417 円(2030 年)まで増加する。その結果実支出は、20 万 2314 円(2014 年)から 24 万 4849 円(2030 年)へと大幅に増加する。実収入の増加は穏やかであるから、純実収入以外受取が 1 万 689 円(2014 年)から、4 万 7855 円(2030 年)へと増大する。

それを反映して、貯蓄現在高は、2014 年には 733 万 8000 円であったものが、夫が死亡する 2030 年頃に 118 万 6000 円まで減少、2033 年には貯蓄が完全に枯渇する。夫が死亡し、単身世帯となった妻は、借金をしないためには、2033 年以降死亡するまで相当の消費支出の節約が必要になる。

貯蓄 900 万～1200 万および貯蓄 1200 万～1500 万においても、上記と同様な家計収支の長期的趨勢をたどることになる。

表7. 年収300万円未満(貯蓄300万円以上)のケース

貯蓄	実支出	消費支出	非消費支出	うち			実収入	うち	純実収入	貯蓄残高
300万～600万				直接税	社会保険料	消費増税		公的年金	以外受取	(千円)
2014年	184,552	169,124	15,428	3,317	12,101	0	172,655	164,419	7,736	4,474
2015年	186,707	170,815	15,892	3,322	12,560	0	172,902	164,583	9,603	4,359
2016年	192,291	172,523	19,768	3,327	12,981	3,450	173,150	164,748	14,897	4,180
2020年	201,209	179,529	21,681	3,346	14,734	3,591	174,151	165,408	22,642	3,234
2028年	219,156	194,404	24,753	3,385	17,469	3,888	176,203	166,736	38,170	207
2029年	221,319	196,348	24,971	3,390	17,644	3,927	176,464	166,903	40,024	-273
2030年	223,503	198,311	25,192	3,395	17,821	3,966	176,727	167,070	41,897	-776
2031年	137,813	128,163	9,651	1,947	5,140	2,563	101,334	91,146	34,434	-1,189
2041年	152,114	141,571	10,543	2,033	5,678	2,831	105,821	94,567	44,033	-5,561
貯蓄	実支出	消費支出	非消費支出	うち			実収入	うち	純実収入	貯蓄残高
600万～900万				直接税	社会保険料	消費増税		公的年金	以外受取	(千円)
2014年	202,314	182,872	19,442	5,570	13,872	0	185,546	177,058	10,689	7,338
2015年	204,677	184,701	19,977	5,578	14,399	0	185,808	177,235	12,730	7,185
2016年	210,745	186,548	24,197	5,586	14,881	3,731	186,071	177,412	18,473	6,964
2020年	220,513	194,122	26,391	5,618	16,891	3,882	187,133	178,123	26,927	5,825
2030年	244,849	214,432	30,417	5,700	20,429	4,289	189,865	179,912	47,855	1,186
2031年	150,507	138,581	11,926	3,262	5,893	2,772	108,653	98,153	38,867	719
2032年	151,986	139,967	12,019	3,268	5,952	2,799	108,856	98,251	40,112	238
2033年	153,479	141,366	12,113	3,274	6,011	2,827	109,060	98,349	41,371	-259
2041年	166,056	153,080	12,976	3,405	6,509	3,062	113,435	101,837	49,320	-4,189
貯蓄	実支出	消費支出	非消費支出	うち			実収入	うち	純実収入	貯蓄残高
900万～1200万				直接税	社会保険料	消費増税		公的年金	以外受取	(千円)
2014年	203,375	185,220	18,155	6,089	12,066	0	174,224	167,184	22,521	10,336
2015年	205,694	187,072	18,621	6,097	12,524	0	174,462	167,351	24,536	10,042
2016年	211,771	188,943	22,828	6,106	12,943	3,779	174,700	167,519	30,307	9,678
2020年	221,378	196,615	24,763	6,139	14,692	3,932	175,663	168,190	38,677	7,974
2030年	245,523	217,185	28,338	6,226	17,769	4,344	178,134	169,879	59,615	1,930
2031年	151,837	140,360	11,476	3,543	5,126	2,807	101,388	92,679	47,190	1,364
2032年	153,326	141,764	11,562	3,550	5,177	2,835	101,567	92,772	48,467	782
2033年	154,830	143,182	11,648	3,556	5,229	2,864	101,748	92,864	49,757	185
2034年	156,349	144,613	11,736	3,562	5,281	2,892	101,930	92,957	51,061	-428
2041年	167,505	155,045	12,460	3,697	5,662	3,101	105,777	96,158	58,127	-4,471
貯蓄	実支出	消費支出	非消費支出	うち			実収入	うち	純実収入	貯蓄残高
1200万～1500万				直接税	社会保険料	消費増税		公的年金	以外受取	(千円)
2014年	214,155	197,087	17,068	4,425	12,639	0	169,601	158,449	40,625	13,261
2015年	216,609	199,058	17,551	4,432	13,119	0	169,871	158,607	42,770	12,748
2016年	223,067	201,048	22,018	4,439	13,558	4,021	170,142	158,766	48,916	12,161
2020年	233,253	209,212	24,041	4,468	15,389	4,184	171,240	159,402	57,842	9,547
2030年	258,877	231,100	27,777	4,542	18,613	4,622	174,080	161,003	80,190	1,109
2031年	160,361	149,353	11,008	2,652	5,369	2,987	101,632	87,837	56,798	428
2032年	161,944	150,847	11,097	2,658	5,423	3,017	101,858	87,924	58,135	-270
2041年	176,984	164,979	12,006	2,775	5,931	3,300	106,372	91,134	68,479	-6,490
貯蓄	実支出	消費支出	非消費支出	うち			実収入	うち	純実収入	貯蓄残高
1500万～2000万				直接税	社会保険料	消費増税		公的年金	以外受取	(千円)
2014年	215,886	196,217	19,669	5,835	13,825	0	185,007	172,649	26,950	17,250
2015年	218,382	198,179	20,203	5,844	14,350	0	185,303	172,822	29,111	16,901
2016年	224,857	200,161	24,696	5,854	14,830	4,003	185,601	172,994	35,248	16,478
2020年	235,188	208,288	26,900	5,892	16,833	4,166	186,806	173,687	44,212	14,518
2030年	261,040	230,080	30,960	5,990	20,359	4,602	189,923	175,432	66,510	7,716
2031年	161,050	148,694	12,356	3,501	5,873	2,974	110,996	95,708	48,123	7,139
2041年	177,696	164,251	13,446	3,664	6,487	3,285	116,188	99,301	59,375	1,182

出所:筆者による推計

3)貯蓄現在高 1500 万～2000 万のケース

消費支出は、2014 年の 19 万 6217 円から 2030 年に 23 万 80 円と増加、非消費支出は 1 万 9669 円(2014 年)から 3 万 960 円(2030 年)まで増加する。その結果実支出は、21 万 5886 円(2014 年)から 26 万 1040 円(2030 年)へと大幅に増加する。純実収入以外受取が 2 万 6950 円(2014 年)から、6 万 6510 円(2030 年)へと増大し、毎年の貯蓄取り崩し額は大きい。しかし、貯蓄現在高は、2014 年には 1725 万円であったものが、その後減少するが、妻が死亡する 2041 年段階でも 118 万 2000 円の貯蓄が残ることになる。したがって、老後生活初期の家計消費行動を修正して、消費支出の節約を特に必要としない。

年収 300 万未満の高齢者世帯で、貯蓄現在高 1500 万未満の場合、老後生活の初期の家計消費行動を夫婦の生存期間中持続させることは不可能である。貯蓄現在高の多寡にもよるが、2029 年から 2034 年の間に家計収支が赤字に転落し、その後夫と死別し単身世帯になった妻は、相当の消費支出節約を余儀なくされる可能性がある。他方、貯蓄現在高が 1500 万以上であれば、老後生活初期の家計消費行動を大きく変更させなくても、家計収支の赤字転落を回避することができる。貯蓄現在高 1500 万以上の高齢者世帯では、貯蓄現在高が大きくても、貯蓄現在高 1500 万以下世帯と比較して、消費支出が大幅に増えるわけではないので、貯蓄現在高の枯渇は免れることになる。

Ⅲ. 2 高齢者世帯(年収 300 万～400 万未満)の家計収支の長期的趨勢

表8-1及び表8-2は、年収 300 万～400 万未満の高齢者世帯の家計収支の長期的趨勢について、貯蓄現在高別にシミュレーションした結果である。

貯蓄現在高 300 万未満では、2014 年から 2016 年までは純実収入以外受取がマイナスでその結果貯蓄現在高が増加する。これは年収 300 万未満に比して公的年金給付額が大きく実収入が実支出を上回るためである。しかし年収 300 万未満に比べて 2014 年段階の実支出が大きくその後、実収入の増加率を上回るため着実に純実収入以外受取が増加し、結局 2026 年段階で貯蓄が枯渇することになる。

貯蓄 300 万～600 万では、貯蓄 300 万未満と比べると、2014 年老後生活当初の消費支出が 1 万 4000 円程度大きくなることを反映して実支出が膨らみ、実収入はあまり変わらないので、実収入以外受取がプラスで、その結果貯蓄現在高は着実に減少する。結局 2029 年段階で貯蓄を使い切ることになる。

貯蓄現在高が多くなると、消費支出は大きくなる傾向があるが、貯蓄の枯渇する時期が少し遅くなる。貯蓄 300 万～600 万では 2029 年、貯蓄 600 万～900 万は 2033 年、貯蓄 900 万～1200 万は 2034 年、貯蓄 1200 万～1500 万で 2037 年などである。しかし、妻の単身世帯期間の多くでは、家計収支が赤字になる傾向は年収 300 万未満とあまり変わらない。

年収 300 万未満で貯蓄 1500 万～2000 万円では貯蓄の枯渇はみられなかった。しかし、年収 300 万～400 万で同額の貯蓄現在高の場合、2031 年段階で貯蓄が枯渇することになる。これは、実支出額が、21 万 5886 円(年収 300 万未満)であるのに対して、このケースでは 26 万 8086 円と実支出規模が相当大きくなることによって、純実収入以外受入が膨らみ貯蓄現在高を枯渇させることによる。

年収 400 万未満の高齢者世帯の場合、老後初期の家計消費行動に変化がないとすれば、貯蓄残高の増大は、貯蓄現在高の枯渇時期を遅らせるということに貢献する。しかし、貯蓄現在高が大きい高齢者世帯は消費支出も大きく、実支出の規模も大きくなり、かつ実支出の増加率が実収入の増加率を上回るため、純実収入以外受取が大きくなり、貯蓄の取り崩し額が大きくなり、結局家計収支が赤字になる。単身世帯のとなった妻はその存命期間中の多くの時期に消費支出の節約を余儀なくされ、老後生活の質の低下に直面せざるをえない。

表8-1. 年収 300 万～400 万未満の家計収支見通し

貯蓄 300万未満	実支出	消費支出	非消費支出	うち			実収入	うち		純実収入 以外受取	貯蓄残高 (千円)
				直接税	社会保険料	消費増税		公的年金			
2014年	226,563	200,871	25,692	6,467	19,225	0	226,465	212,042	-9,611	1,444	
2015年	229,312	202,880	26,432	6,477	19,955	0	226,821	212,254	-7,315	1,532	
2016年	236,795	204,909	31,886	7,165	20,623	4,098	227,179	212,466	-289	1,535	
2017年	239,575	206,958	32,618	7,176	21,302	4,139	227,539	212,679	2,033	1,511	
2020年	248,113	213,229	34,884	7,211	23,409	4,265	228,628	213,317	9,178	1,267	
2025年	262,794	224,105	38,689	7,269	26,938	4,482	230,477	214,386	21,485	277	
2026年	265,361	226,346	39,015	7,281	27,207	4,527	230,853	214,601	23,568	-6	
2030年	275,888	235,537	40,351	7,329	28,312	4,711	232,372	215,460	32,131	-1,393	
2031年	167,702	152,221	15,481	4,270	8,167	3,044	135,388	117,546	27,542	-1,723	
2041年	184,999	168,146	16,852	4,468	9,021	3,363	141,667	121,958	38,060	-5,421	
貯蓄 300万～600万	実支出	消費支出	非消費支出	うち			実収入	うち		純実収入 以外受取	貯蓄残高 (千円)
				直接税	社会保険料	消費増税		公的年金			
2014年	239,262	214,003	25,259	6,983	18,276	0	227,886	216,835	3,847	4,510	
2015年	242,106	216,143	25,963	6,993	18,970	0	228,213	217,052	6,288	4,435	
2016年	249,279	218,304	30,974	7,003	19,605	4,366	228,542	217,269	13,056	4,278	
2020年	261,009	227,168	33,840	7,044	22,253	4,543	229,870	218,139	23,146	3,350	
2028年	284,422	245,991	38,431	7,127	26,384	4,920	232,593	219,891	43,174	22	
2029年	287,205	248,451	38,755	7,138	26,648	4,969	232,940	220,110	45,524	-524	
2030年	290,017	250,935	39,081	7,149	26,914	5,019	233,289	220,331	47,900	-1,099	
2031年	177,281	162,172	15,109	4,102	7,764	3,243	133,874	120,203	39,707	-1,576	
2041年	195,582	179,139	16,443	4,284	8,576	3,583	139,816	124,715	51,678	-6,681	
貯蓄 600万～900万	実支出	消費支出	非消費支出	うち			実収入	うち		純実収入 以外受取	貯蓄残高 (千円)
				直接税	社会保険料	消費増税		公的年金			
2014年	248,553	220,643	27,910	6,983	20,516	0	237,343	228,953	6,808	7,534	
2015年	251,137	222,849	28,287	6,992	21,295	0	237,656	229,182	9,035	7,426	
2016年	258,589	225,078	33,511	7,001	22,008	4,502	237,970	229,411	16,128	7,232	
2020年	270,921	234,217	36,704	7,039	24,981	4,684	239,236	230,330	27,011	6,133	
2030年	301,243	258,721	42,521	7,134	30,213	5,174	242,482	232,644	53,599	1,093	
2031年	183,303	167,204	16,099	4,040	8,715	3,344	137,299	126,921	43,840	567	
2032年	185,102	168,876	16,226	4,046	8,802	3,378	137,530	127,048	45,387	22	
2033年	186,920	170,565	16,355	4,053	8,890	3,411	137,762	127,175	46,950	-541	
2041年	202,230	184,697	17,533	4,212	9,627	3,694	143,149	131,685	56,690	-5,044	

出所：筆者による推計

表8-2. 年収300万～400万未満の家計収支見通し(続き)

貯蓄	実支出	消費支出	非消費支出	うち			実収入	うち		貯蓄残高
				直接税	社会保険料	消費増税		公的年金	純実収入 以外受取	
900万～1200万										
2014年	255,413	229,750	25,663	6,620	19,043	0	230,402	228,953	13,672	10,407
2015年	258,441	232,048	26,393	6,627	19,766	0	230,645	229,182	16,343	10,211
2016年	266,117	234,368	31,749	6,634	20,428	4,687	230,889	229,411	23,661	9,927
2020年	278,611	243,884	34,727	6,662	23,187	4,878	231,868	230,330	34,706	8,462
2030年	309,565	269,400	40,165	6,733	28,044	5,388	234,343	232,644	61,926	2,462
2031年	189,375	174,105	15,270	3,698	8,089	3,482	128,713	126,921	55,088	1,801
2032年	191,236	175,846	15,390	3,702	8,170	3,517	128,858	127,048	56,749	1,120
2033年	193,116	177,605	15,511	3,707	8,252	3,552	129,003	127,175	58,427	419
2034年	195,014	179,381	15,633	3,711	8,335	3,588	129,149	127,302	60,123	-302
2041年	208,943	192,321	16,623	3,841	8,936	3,846	133,665	131,685	69,122	-5,100
1200万～1500万										
2014年	262,734	236,377	26,357	6,940	19,417	0	239,128	230,522	16,406	13,348
2015年	265,844	238,741	27,103	6,949	20,154	0	239,445	230,753	19,128	13,118
2016年	273,738	241,128	32,610	6,958	20,829	4,823	239,762	230,983	26,631	12,799
2020年	286,575	250,919	35,656	6,996	23,642	5,018	241,044	231,909	37,888	11,185
2030年	318,399	277,171	41,229	7,091	28,594	5,543	244,329	234,238	65,627	4,768
2031年	194,976	179,127	15,849	4,018	8,248	3,583	138,436	127,791	53,000	4,132
2036年	204,751	188,265	16,486	4,052	8,669	3,765	139,620	128,431	61,412	652
2037年	206,765	190,147	16,618	4,059	8,756	3,803	139,860	128,559	63,148	-106
2041年	215,126	197,868	17,258	4,189	9,111	3,957	144,347	132,587	66,870	-2,533
1500万～2000万										
2014年	268,086	238,227	29,859	8,435	21,424	0	224,008	210,917	36,878	17,253
2015年	271,295	240,609	30,685	8,448	22,238	0	224,350	211,128	39,673	16,777
2016年	279,318	243,015	36,303	8,461	22,982	4,860	224,693	211,339	47,280	16,210
2020年	292,540	252,883	39,657	8,513	26,086	5,058	226,082	212,186	58,815	13,596
2030年	325,125	279,340	45,785	8,648	31,550	5,587	229,667	214,317	87,015	4,631
2031年	198,253	180,529	17,724	5,012	9,101	3,611	133,116	116,922	61,598	3,892
2035年	206,142	187,859	18,283	5,055	9,470	3,757	134,242	117,391	68,217	738
2036年	208,164	189,738	18,426	5,066	9,565	3,795	134,528	117,508	69,916	-101
2041年	218,699	199,417	19,283	5,242	10,053	3,988	139,199	121,311	75,591	-3,704

出所：筆者による推計。

Ⅲ. 3 高齢者世帯(年収400万～500万未満)の家計収支の長期的趨勢

表9は、年収400万～500万未満高齢者世帯の家計収支の長期的趨勢についてシミュレーションした結果を示している。

老後生活初期において実収入が実支出を上回っており、貯蓄の増加がみられる。公的年金給付以外のその他実収入額が大きくその後も実収入は増加する。実支出も増加するが、実収入の増加もあるため、実支出が実収入を上回ることもあるが、全体期にみると実収入が実支出を上回る時期が多いため、貯蓄現在高は、155万5000円(2014年)から、228万5000円(2041年)まで増加する。

表9. 年収400万～500万未満・貯蓄300万未満の家計収支見直し

貯蓄 300万未満	実支出	消費支出	非消費支出	うち			実収入	うち		貯蓄残高 (千円)
				直接税	社会保険料	消費増税		公的年金	純実収入 以外受取	
2014年	279,996	248,694	31,302	8,917	22,385	0	310,387	246,837	-28,947	1,555
2015年	283,358	251,181	32,177	8,942	23,235	0	311,269	247,084	-26,453	1,872
2016年	291,747	253,693	38,054	8,968	24,013	5,074	312,158	247,331	-18,938	2,100
2020年	305,602	263,994	41,608	9,072	27,256	5,280	315,781	248,322	-8,647	2,702
2021年	309,116	266,634	42,483	9,098	28,052	5,333	316,704	248,570	-6,040	2,774
2022年	312,671	269,300	43,371	9,125	28,860	5,386	317,634	248,819	-3,399	2,815
2023年	316,266	271,993	44,273	9,152	29,682	5,440	318,571	249,067	-725	2,824
2024年	319,903	274,713	45,190	9,179	30,517	5,494	319,515	249,317	1,983	2,800
2030年	339,757	291,613	48,144	9,346	32,965	5,832	325,334	250,816	16,117	2,053
2031年	207,929	188,461	19,468	6,190	9,509	3,769	215,449	136,835	-6,810	2,135
2036年	218,355	198,075	20,280	6,324	9,994	3,961	220,144	137,520	-1,044	2,337
2037年	220,503	200,055	20,447	6,352	10,094	4,001	221,108	137,658	148	2,335
2041年	229,419	208,178	21,241	6,573	10,504	4,164	228,809	141,971	1,394	2,285

出所：筆者による推計。

年収400万～500万未満のケースでは、老後生活初期の家計消費行動を維持したとしても家計収支が破たんするという事は起こらない。年収300万～400万未満高齢者世帯と比較して年収が100万以上多いということが、例え貯蓄が少なくても、老後の安心に大いに寄与していることがわかる。100万円の年収増は、実支出は増えてもそれ以上に実収入が増えるので、老後の貯蓄が可能になる。これによって、初期の家計消費行動を維持し、老後破産を免れるということになる。

IV. 高齢者世帯の貧困化の可能性についての考察

IV.1 貧困ラインの設定について

高齢者世帯が貧困化する可能性を考察するとき、貧困ラインをどこにおくかを明らかにしなければならない。これまでの議論では、老後初期の家計消費行動が持続可能かどうかという消費支出に着目してきた。したがって、貯蓄が枯渇した後の消費支出が貧困ラインを割るかどうかポイントになる。消費支出は要するに生活費であるから、最低生活水準を維持できる最低生活費が確保できるかどうかのラインが貧困ラインということになる。

最低生活保障水準がどの程度必要かを算出するためには、生活保護費の最低生活費の算出基準が参考になる。生活保護制度において最低生活費を計算する尺度となる保護基準について、扶助別に8種類を定めているが、高齢者世帯を対象とした場合、生活扶助(主に、個人的経費である「第1類費」と世帯共通費である「第2類費」から構成)と住宅扶助について最低生活費を算出することが有用である。

厚生労働省社会・援護局保護課、「生活保護制度の概要について」(平成25年10月4日)では、最低生活保障水準の具体的事例として、高齢者単身世帯(68歳)について算出している。(表10参照)

表10. 最低生活保障水準の具体的事例(単位:万円)

高齢者単身世帯(68歳)	1級地1	1級地2	2級地1	2級地2	3級地1	3級地2
生活扶助	80,140	76,590	72,760	69,790	66,320	62,960
住宅扶助(上限額)	53,700	45,000	41,000	35,400	31,000	26,200
合計	133,840	121,590	113,760	105,190	97,320	89,160

出所：厚生労働省社会・援護局保護課、「生活保護制度の概要について」(平成25年)

この事例では、住宅扶助は扶助の上限額が示されているが、我々が対象としている高齢者世帯の多くは持ち家であるため、消費支出を構成する住宅費はこの上限額より小さくなっている。そこで、生活扶助の最低保障水準については、表10の地域別の平均値とし、住宅扶助については、「平成24年全国消費実態調査」の高齢者単身世帯全体の住宅支出の平均値を算出して採用することにした。計算結果は、生活扶助(7万1427円)、住宅扶助(1万5647円)となったので、2014年における最低生活保費は、8万7074円と設定した。この最低生活費も物価上昇率1%で増加すると想定、表11及び表12それぞれ最後の列に2041年までの算出結果が示されている。以下では、この数値を貧困ラインと想定して、高齢者世帯の貧困の可能性について考察する。

IV. 2 貧困化の可能性に関するシミュレーション分析結果

高齢者世帯は貯蓄現在高がゼロに近づくと、家計収支は赤字に転落する可能性があり、借金をしないためには、これまでの消費支出から純実収入以外受取分に見合った金額を減らすという節約が不可避になる。長期的趨勢で消費支出及び純実収入以外受取の時系列データが推計されているが、以下では、貯蓄残高がゼロに近づく時期から、この推計された消費支出から純実収入以外受取を差し引き、それを節約後の消費支出と想定してシミュレーション分析を行った結果を示す。

1) 年収300万未満のケース

表11. 貯蓄現在高ゼロ近傍における消費支出の長期見通し（年収300万未満高齢者世帯）

年	貯蓄300万未満		貯蓄300万～600万		貯蓄600万～900万		貯蓄900万～1200万		貯蓄1200万～1500万		最低生活費 (高齢者単身)
	消費支出	貯蓄残高	消費支出	貯蓄残高	消費支出	貯蓄残高	消費支出	貯蓄残高	消費支出	貯蓄残高	
2014年	151,531	1,289	169,124	4,474	182,872	7,338	185,220	10,336	197,087	13,261	
2015年	153,046	1,245	170,815	4,359	184,701	7,185	187,072	10,042	199,058	12,748	87,074
2016年	154,577	1,171	172,523	4,180	186,548	6,964	188,943	9,678	201,048	12,161	87,944
2017年	156,123	1,040	174,249	3,978	188,413	6,717	190,832	9,290	203,059	11,547	88,824
2018年	157,684	889	175,991	3,754	190,297	6,445	192,741	8,876	205,090	10,908	89,712
2019年	159,261	719	177,751	3,506	192,200	6,148	194,668	8,438	207,140	10,241	90,609
2020年	160,853	529	179,529	3,234	194,122	5,825	196,615	7,974	209,212	9,547	91,515
2021年	162,462	319	181,324	2,939	196,064	5,476	198,581	7,484	211,304	8,825	92,430
2022年	164,086	88	183,137	2,619	198,024	5,101	200,567	6,968	213,417	8,076	93,355
2023年	144,822	93	184,968	2,276	200,004	4,700	202,572	6,427	215,551	7,299	94,288
2024年	144,754	99	186,818	1,908	202,004	4,271	204,598	5,858	217,707	6,494	95,231
2025年	144,681	104	188,686	1,515	204,025	3,816	206,644	5,263	219,884	5,661	96,183
2026年	144,830	111	190,573	1,101	206,065	3,338	208,711	4,645	222,083	4,802	97,145
2027年	144,979	117	192,479	665	208,125	2,836	210,798	4,003	224,303	3,918	98,117
2028年	145,129	124	194,404	207	210,207	2,310	212,906	3,336	226,546	3,008	99,098
2029年	145,278	132	156,324	217	212,309	1,760	215,035	2,645	228,812	2,072	100,089
2030年	145,428	139	156,414	227	214,432	1,186	217,185	1,930	231,100	1,109	101,090
2031年	87,858	146	93,729	235	138,581	719	140,360	1,364	149,353	428	102,101
2032年	88,025	153	93,862	243	139,967	238	141,764	782	92,711	442	103,122
2033年	88,192	160	93,995	252	99,996	248	143,182	185	92,868	456	104,153
2034年	88,361	167	94,129	261	100,137	258	93,552	197	93,025	471	105,194
2035年	88,531	174	94,263	271	100,279	268	93,680	210	93,183	486	106,246
2036年	88,701	182	94,398	280	100,421	279	93,809	223	93,342	501	107,309
2037年	88,873	190	94,533	290	100,565	291	93,938	236	93,501	517	108,382
2038年	89,045	198	94,669	301	100,708	302	94,067	249	93,662	532	109,466
2039年	89,936	206	95,616	311	101,715	314	95,008	263	94,599	549	110,560
2040年	90,835	215	96,572	321	102,732	325	95,958	277	95,545	565	111,666
2041年	91,743	215	97,538	322	103,760	326	96,918	278	96,500	566	112,783

出所：筆者による推計

貯蓄現在高がゼロに近づく年から消費支出は実収入その大半を占める公的年金額に規定され、消費支出節約を始めざるをえなくなる。貯蓄 300 万未満高齢者世帯の場合、2023 年から消費支出節約が始まり、夫婦二人世帯で、毎月約 2 万円節約が必要になる。2031 年には妻の単身世帯になるが、消費支出は 8 万 7858 円で最低生活費水準を下回り貧困状態に陥り、存命期間においてその状況から脱却できない。

貯蓄 300 万～600 万の高齢者世帯は、2028 年の消費支出が 19 万 4404 円、これが 2029 年には 15 万 6324 円まで節約する必要があり、節約額は毎月約 4 万円弱におよぶ。2031 年には消費支出が 9 万 3729 円で最低生活費を下回りその後もその状態は続き、妻は貧困状態から脱却できない。貯蓄 300 万未満高齢者世帯と比較すると、貯蓄額が多い分の影響は、消費節約が始まる時期が遅くなること、2014 年の初期段階で消費支出が 1 万円 7000 円程度大きくその格差が固定化されているところなどにみられるが、貯蓄が多くてもそれが枯渇すると貧困状況から脱却できないことには変わりはない。

貯蓄 600 万～900 万高齢者世帯では、妻の単身世帯である 2033 年から消費節約が始まり、前年に比べて約 4 万円の節約を必要とする。2031 年から 2032 年までは単身世帯の最低生活費を上回るが、2032 年に貯蓄が枯渇し 2033 年からの消費節約によって消費支出が 9 万 9996 円で同年の最低生活費を下回り貧困状態に陥落することになる。300 万～600 万高齢者世帯と比較して貯蓄額が大きくても、その影響は消費節約が始まる時期が遅くなること、消費支出増の固定化などにみられるだけで、貯蓄増大にもかかわらず貧困状況に陥りその状況から脱却できないことには変わりはない。

貯蓄 900 万～1200 万高齢者世帯の場合も、2034 年から消費支出節約が始まるが、その消費支出は 9 万 3552 円と最低生活費を下回り貧困状態に陥落することになる。貯蓄 1200 万～1500 万高齢者世帯も、貯蓄現在高がゼロに近づく急速に貧困化をもたらす。

年収 300 万未満では、老後生活初期段階の消費支出規模を長期的に維持することは不可能であり、特に夫が死去し、妻の単身世帯になると早晚貧困状態に陥りその状態から脱却できない可能性が強いことがわかった。

2) 年収 300 万～400 万未満のケース

貯蓄 300 万未満高齢者世帯の場合、消費節約は 2026 年から必要になり、節約月額は 2 万円強である。2041 年の消費支出をみると、貯蓄現在高が少ないにもかかわらず、13 万 86 円で、最低生活費水準を上回る状況にある。

貯蓄 300 万～600 万高齢者世帯は 2029 年から消費節約が始まる。2041 年には消費支出が 12 万 7461 円で最低生活費水準を 1 万 5000 円程度上回り、貧困状態への陥落は免れる。また、貯蓄 600 万～900 万高齢者世帯においても 2033 年から消費節約が始まり、2041 年段階では消費支出が 12 万 8007 円で最低生活費水準を 1 万 5000 円程度上回り、貧困状態への陥落はなんとか免れる。

貯蓄現在高がさらに大きい高齢者世帯でも、2041 年段階における消費支出は、12 万 3199 円（貯蓄 900 万～1200 万）、13 万 998 円（貯蓄 1200 万～1500 万）、12 万 3826 円（貯蓄 1500 万～2000 万）で、いずれも最低生活費水準をかなり上回っている状況であり、妻が単身世帯になった時の生活状況は貧困ギリギリの状況で推移することになる。

貯蓄額格差の影響は、年収 300 万未満のケースと同様、消費節約が始まる時期の相違、消費

支出格差の固定化などに現れることに変わりはない。貯蓄が枯渇するところになると、貯蓄の多寡にかかわらず消費支出の格差は相当に縮小することになる。これは、貯蓄がゼロ近傍になると、消費支出はほぼ公的年金額に規定され、貯蓄の多寡は影響を与えないためである。年収 300 万～400 万未満でも、老後生活初期段階の消費支出規模を長期的に維持することは不可能ではないが、夫が死去し、単身世帯になった妻は貧困ギリギリの生活を余儀なくされることになる。

**表 11. 貯蓄現在高ゼロ近傍における消費支出の長期見通し
(年収 300 万～400 万未満高齢者世帯)**

年	貯蓄300万未満		貯蓄300万～600万		貯蓄600万～900万		貯蓄900万～1200万		貯蓄1200万～1500万		貯蓄1500万～2000万		最低生活費 (高齢者単身)
	消費支出	貯蓄残高	消費支出	貯蓄残高	消費支出	貯蓄残高	消費支出	貯蓄残高	消費支出	貯蓄残高	消費支出	貯蓄残高	
2014年	200,871	1,444	214,003	4,510	220,643	7,534	229,750	10,407	236,377	10,407	238,227	13,348	
2015年	202,880	1,532	216,143	4,435	222,849	7,426	232,048	10,211	238,741	10,177	240,609	12,872	87,074
2016年	204,909	1,535	218,304	4,278	225,078	7,232	234,368	9,927	241,128	9,858	243,015	12,305	87,944
2017年	206,958	1,511	220,488	4,091	227,329	7,006	236,712	9,611	243,539	9,505	245,446	11,703	88,824
2018年	209,027	1,458	222,692	3,875	229,602	6,748	239,079	9,261	245,975	9,119	247,900	11,068	89,712
2019年	211,117	1,377	224,919	3,628	231,898	6,458	241,470	8,878	248,435	8,699	250,379	10,397	90,609
2020年	213,229	1,267	227,168	3,350	234,217	6,133	243,884	8,462	250,919	8,244	252,883	9,691	91,515
2021年	215,361	1,128	229,440	3,042	236,559	5,776	246,323	8,012	253,428	7,755	255,412	8,950	92,430
2022年	217,515	960	231,735	2,702	238,925	5,385	248,786	7,528	255,962	7,231	257,966	8,174	93,355
2023年	219,690	762	234,052	2,331	241,314	4,961	251,274	7,009	258,522	6,672	260,545	7,361	94,288
2024年	221,887	535	236,392	1,928	243,727	4,501	253,787	6,455	261,107	6,078	263,151	6,513	95,231
2025年	224,105	277	238,756	1,493	246,164	4,007	256,325	5,866	263,718	5,448	265,782	5,627	96,183
2026年	202,778	283	241,144	1,030	248,626	3,484	258,888	5,247	266,356	4,786	268,440	4,710	97,145
2027年	202,936	289	243,555	540	251,112	2,932	261,477	4,598	269,019	4,094	271,125	3,762	98,117
2028年	203,093	295	245,991	22	253,623	2,349	264,092	3,917	271,709	3,370	273,836	2,782	99,098
2029年	203,249	303	202,927	33	256,160	1,736	266,733	3,205	274,426	2,615	276,574	1,770	100,089
2030年	203,406	310	203,036	44	258,721	1,093	269,400	2,462	277,171	1,827	279,340	726	101,090
2031年	124,679	317	122,465	54	167,204	567	174,105	1,801	179,127	1,191	118,932	741	102,101
2032年	124,901	324	122,641	64	168,876	22	175,846	1,120	180,919	536	119,108	756	103,122
2033年	125,125	331	122,818	74	123,614	34	177,605	419	126,416	549	119,286	772	104,153
2034年	125,349	339	122,995	85	123,740	45	119,258	434	126,562	563	119,464	788	105,194
2035年	125,575	346	123,173	96	123,865	57	119,338	448	126,707	577	119,643	804	106,246
2036年	125,802	355	123,352	107	123,991	70	119,417	464	126,853	592	119,822	821	107,309
2037年	126,031	363	123,532	119	124,116	83	119,497	479	126,999	607	120,003	838	108,382
2038年	126,260	372	123,712	131	124,242	96	119,575	495	127,146	623	120,184	856	109,466
2039年	127,523	381	124,949	143	125,485	109	120,771	512	128,417	639	121,386	874	110,560
2040年	128,798	390	126,199	155	126,739	123	121,979	528	129,701	655	122,600	892	111,666
2041年	130,086	391	127,461	156	128,007	124	123,199	530	130,998	656	123,826	893	112,783

出所：筆者による推計

結論

本論文で明らかになったことを要約すると以下の通りである。

- ・年収 300 万未満の高齢者世帯で、貯蓄現在高 1500 万未満の場合、老後生活の初期の家計消費行動を夫婦の生存期間中持続させることは不可能である。他方、貯蓄現在高がもし 1500 万以上であれば、老後生活初期の家計消費行動を大きく変更させなくても、家計収支の赤字転落を回避することができる。
- ・年収 400 万未満の高齢者世帯の場合、実支出の増加率が実収入の増加率を上回るため、純実収入以外受取が大きくなり、貯蓄の取り崩し額が大きくなり、結局家計収支が赤字になり、老後生活初期の消費行動を夫婦存命中に継続させることは困難である。
- ・年収 400 万～500 万未満の高齢者世帯の場合、年収増の影響で、実支出は増えてもそれ以上に実収入が増えるので、老後の貯蓄も可能になる。これによって、老後生活初期の消費行動を維持し、老後破産を免れるということになる
- ・年収 300 万未満高齢者世帯は、家計収支の赤字を回避するための消費支出節約によって、特に夫が死去し妻の単身世帯になると、早晚貧困状態に陥りその状態から脱却できない可能性が強い。
- ・年収 300 万～400 万高齢者世帯は、消費支出の節約によって消費支出が貧困ラインを割るということにはならないが、単身世帯になった妻は貧困ギリギリの生活を余儀なくされることになる。
- ・本論文の冒頭に述べたように、年収 400 万未満の高齢者二人世帯を対象とした場合、老後生活がすすむ中で、貯蓄現在高の多寡にかかわらず貧困化していく可能性が十分にあるということが本論文の結論である。

[参考文献]

- 大野太郎・中澤正彦・菊田和晃・山本学「家計の税・社会保険料の比較」『フィナンシャル・レビュー』通巻第 122 号、財務省財務総合政策研究所、2015 年。
- 五石敬路『現代の貧困ワーキングプア 雇用と福祉の連携策』、日本経済出版社、2011 年。
- 厚生労働省「国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し(概要)―平成 21 年財政検証結果―」、2009 年。
- 厚生労働省「社会保障に係る費用の将来推計の改定について(平成 24 年 3 月)」、2012 年。
- 厚生労働省社会・援護局保護課「生活保護制度の概要等について」、2013 年。
- 駒村康平編著『最低所得保障』、岩波書店、2010 年。
- 総務省統計局『平成 26 年全国消費実態調査』、2015 年。
- 多田隼士・三好向洋「家計収入の把握」『フィナンシャル・レビュー』通巻第 122 号、財務省財務総合政策研究所、2015 年。
- 田中聡一郎・四方理人・駒村康平「高齢者の税・社会保障負担の分析―『全国消費実態調査』の個票データを用いて―」『フィナンシャル・レビュー』通巻第 115 号、財務省財務総合政策研究所、2013 年。
- 藤田孝典『下流老人 一億総老後崩壊の衝撃』、朝日新聞出版、2015 年。

Consideration about the Possibility of the Poverty of the Elderly Person Household

Yutaka Honda

Abstract: When we analyze the present conditions of the poverty, we pay my attention to the income level and generally abstract it about the savings. However, it is necessary to take the difference of savings into consideration as well as the difference of the income when we analyze the issue of poverty of the elderly person in Japan.

The purpose of this article is to discuss the issue of poverty of the elderly person in consideration of both the income difference and the savings difference.

We define "the possibility of the poverty" as follows. The savings of the elderly person decrease and are to face the situation to fall into an austerity by their consumptive expense saving.

The main conclusion of this article is that there is possibility of the poverty in the elderly person household less than yearly income 4 million regardless of the quantity of savings.

Keywords: The poverty of the elderly person, Simulation analysis, Income difference and savings difference